

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 123 江戸川区	(3)所轄庁区分 13123	(4)法人番号 2011705000579	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 東京清音会	(8)主たる事務所の住所 東京都 江戸川区 北葛西4丁目3-16		(9)主たる事務所の電話番号 03-3877-0100		
(10)主たる事務所のFAX番号 03-3877-0188	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページ http://www.danshinen.org	(14)法人のメールアドレス danshin@sepia.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成12年3月27日		
(16)法人の設立登記年月日 平成12年3月27日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宇田川清江 弁護士		H30.5.23 ~ R3.6	2 無	2 無	2
加藤佳子 元社会保険労務士		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
小林田鶴子 元民生員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
浅見守弘 元会社員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
六笠良雄 元公務員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
妻田辰雄 会社員		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
児玉成一 会社経営		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	5,130,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
妹尾式子	1 理事長 R1.6.12 ~ R3.6	平成18年3月27日	1 常勤	令和1年6月12日	当法人理事長		2 理事報酬のみ支給	2 無
深津康二	3 その他理事 R3.4.1 ~ R3.6		1 常勤	令和3年4月1日	暖心苑施設長	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
青山茂	3 その他理事 R1.6.12 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月12日	春陽苑苑長		2 理事報酬のみ支給	2 無
西野裕	3 その他理事 R1.6.12 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和1年6月12日	会社役員	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
土谷明男	3 その他理事 R1.6.12 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月12日	医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
渡部裕人	3 その他理事 R1.6.12 ~ R3.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和1年6月12日	白百合保育園園長	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
			2 非常勤	令和1年6月12日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	150,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
西秋和男	元団体職員 R1.6.12 ~ R3.6	2 無		令和1年6月12日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
上野宜春	会計士 R1.6.12 ~ R3.6	2 無		令和1年6月12日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		0
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数		81	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		46
	常勤換算数			常勤換算数			常勤換算数		24.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月17日	7	0	0		決算、役員評議員報酬等支給規程制定及び令和2年度役員報酬の支給総額の上限、社会福祉充実実績及び社会福祉充実計画 <sup>1/3</sup>

令和3年3月31日	7	0	0	新理事の選任
-----------	---	---	---	--------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月27日	6	2	決算、事業報告、積立金取崩し、社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画、次期役員候補者、定時評議員会日程議案、船堀包括事業所撤退、夏期勤労手当支給月数
令和2年11月25日	6	2	第一次収支補正予算、育児休業等に関する規程の一部改正、勤労手当支給月数、食事サービス委託業者選定
令和3年3月24日	5	2	第二次補正予算、事業計画、予算、常勤職員給与規程一部改正、運営規程の一部改正、船堀運営規程の改廃、経理規程の一部改正、永年勤続者表彰、施設長及び所長の選任、新理事候補者の推薦、評議員会の収集及び日程

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

西秋和男
上野宣春

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称									
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
001	特別養護老人ホーム暖心苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			暖心苑									
		東京都 江戸川区	北葛西4-3-16	3 自己所有	3 自己所有	昭和63年4月1日	120	42,488	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							
002	暖心苑デイサービスセンター	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			暖心苑デイサービスセンター									
		東京都 江戸川区	北葛西4-3-16	3 自己所有	3 自己所有	昭和63年4月1日	67	9,169	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域包括センター	江戸川区
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、多様な相談に対応、援助を行う	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	593,645,295
②施設・設備に係る公費 (円)	289,300
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	250,373,411
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム暖心苑	2019

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕 (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無